

平成 22 年 3 月期 決算概要

平成 22 年 6 月 25 日

会 社 名 アニコム損害保険株式会社

U R L <http://www.anicom-sompo.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 大久保 弘二

T E L (03) 5348-3777

1. 平成 22 年 3 月期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(% 表示は対前年増減率)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22 年 3 月期	8,980 (39.4)	183 (-)	124 (-)
21 年 3 月期	6,441 (-)	1,275 (-)	1,286 (-)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	1,170 64	
21 年 3 月期	15,545 56	

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	9,770	4,340	44.4	37,499 88
21 年 3 月期	7,955	3,689	46.4	34,889 85

2. その他

(1) 財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	22 年 3 月期	115,740 株	21 年 3 月期	105,740 株
期末自己株式数	22 年 3 月期	- 株	21 年 3 月期	- 株
期中平均株式数	22 年 3 月期	106,123 株	21 年 3 月期	82,726 株

3 . 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金及び預貯金	442	925
有価証券	5,212	6,644
有形固定資産	33	45
無形固定資産	68	202
その他資産	2,199	1,899
保険業法第 113 条繰延資産	1,358	1,131
その他	840	767
繰延税金資産	-	53
資産の部合計	7,955	9,770
負債の部		
保険契約準備金	3,729	4,625
支払備金	523	500
責任準備金	3,206	4,125
その他負債	513	773
賞与引当金	21	29
特別法上の準備金	0	1
価格変動準備金	0	1
負債の部合計	4,265	5,430
純資産の部		
株主資本	3,691	4,315
資本金	4,100	4,350
資本剰余金	1,214	1,464
利益剰余金	1,622	1,498
評価・換算差額等	2	24
その他有価証券評価差額金	2	24
純資産の部合計	3,689	4,340
負債及び純資産の部合計	7,955	9,770

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
経常収益	6,473	9,076
保険引受収益	6,441	9,003
(うち正味収入保険料)	6,441	8,980
(うち支払備金戻入額)	-	22
資産運用収益	31	70
(うち利息及び配当金収入)	30	70
(うち有価証券売却益)	0	0
その他経常収益	0	2
経常費用	7,749	8,892
保険引受費用	5,616	5,541
(うち正味支払保険金)	1,368	3,766
(うち損害調査費)	203	316
(うち諸手数料及び集金費)	314	538
(うち支払備金繰入額)	523	-
(うち責任準備金繰入額)	3,206	919
資産運用費用	66	-
(うち有価証券評価損)	66	-
営業費及び一般管理費	2,775	3,082
その他経常費用	179	268
(うち支払利息)	-	0
保険業法第 113 条繰延額	888	-
経常利益	1,275	183
特別損失	0	117
固定資産処分損	-	1
特別法上の準備金繰入額	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
その他特別損失	-	114
税引前当期純利益	1,276	66
法人税及び住民税	9	9
法人税等調整額	-	67
法人税等合計	9	57
当期純利益	1,286	124

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,500		4,100
当期変動額				
新株の発行		600		250
当期変動額合計		600		250
当期末残高		4,100		4,350
資本剰余金				
前期末残高		614		1,214
当期変動額				
新株の発行		600		250
当期変動額合計		600		250
当期末残高		1,214		1,464
利益剰余金				
前期末残高		336		1,622
当期変動額				
当期純利益		1,286		124
当期変動額合計		1,286		124
当期末残高		1,622		1,498
株主資本合計				
前期末残高		3,777		3,691
当期変動額				
新株の発行		1,200		500
当期純利益		1,286		124
当期変動額合計		86		624
当期末残高		3,691		4,315
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		4		2
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		6		26
当期変動額合計		6		26
当期末残高		2		24
評価・換算差額等合計				
前期末残高		4		2
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		6		26
当期変動額合計		6		26
当期末残高		2		24
純資産合計				
前期末残高		3,782		3,689
当期変動額				
新株の発行		1,200		500
当期純利益		1,286		124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		6		26
当期変動額合計		93		650
当期末残高		3,689		4,340

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(は損失)	1,276	66
減価償却費	22	32
支払備金の増減額(は減少)	523	22
責任準備金の増減額(は減少)	3,206	919
賞与引当金の増減額(は減少)	10	8
価格変動準備金の増減額(は減少)	0	0
利息及び配当金収入	30	70
株式発行費用	-	1
有価証券関係損益(は益)	66	0
有形固定資産関係損益(は益)	-	-
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(は増加)	1,065	186
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(は減少)	217	321
小計	1,674	1,444
利息及び配当金の受取額	21	57
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	3	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692	1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(は増加)	110	190
有価証券の取得による支出	4,891	2,745
有価証券の売却・償還による収入	2,409	1,350
資産運用活動計	2,592	1,585
(営業活動及び資産運用活動計)	(899)	(93)
有形固定資産の取得による支出	56	15
その他	1	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,649	1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	1
株式の発行による収入	1,200	498
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,199	496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242	293
現金及び現金同等物の期首残高	89	332
現金及び現金同等物の当期末残高	332	625

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。
2. 有形固定資産（リース資産は除く）の減価償却は、定率法によっております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。
また、全ての債権については、資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. 保険業法第113条繰延資産は、同法の規定に基づき、その計上の翌事業年度から会社の成立後10年までの間に均等償却することとしております。
10. 創立費は、旧商法施行規則の規定に基づき会社の成立後5年間で均等額を償却しております。
11. 開業費は、5年間で償却しております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は、42百万円であります。
13. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	500百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>- 百万円</u>
差引(イ)	500百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)</u>	<u>- 百万円</u>
計(イ+ロ)	500百万円
 - (2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	3,631百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>- 百万円</u>
差引(イ)	3,631百万円
<u>その他の責任準備金(ロ)</u>	<u>493百万円</u>
計(イ+ロ)	4,125百万円
14. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円、金銭債務の総額は63百万円であります。

15. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

繰越欠損金	759 百万円
責任準備金	178 百万円
支払備金	58 百万円
有価証券評価損	24 百万円
未払事業税	11 百万円
賞与引当金繰入限度額超過額	10 百万円
繰延資産償却限度額超過額	3 百万円
一括償却資産償却限度額超過額	2 百万円
減価償却限度超過額	0 百万円
その他	3 百万円
繰延税金資産小計	1,052 百万円
評価性引当額	475 百万円
繰延税金資産合計	577 百万円
繰延税金負債との相殺	523 百万円
繰延税金資産の純額	53 百万円

(2) 繰延税金負債

保険業法第 113 条繰延資産認容	409 百万円
開業費認容	99 百万円
その他有価証券評価差額金	13 百万円
繰延税金負債合計	523 百万円
繰延税金資産との相殺	523 百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円

16. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目

別の内訳は次のとおりであります。

(単位：%)

法定実効税率	36.2
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4
住民税均等割	14.5
繰越欠損金の減少による評価性引当金戻入	151.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.3

17. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、主として保険業を行っております。保険業においては、ご契約者様からいただいた保険料を、将来の保険金支払に備えて、運用しております。運用にあたっては、保険業法などの関連法規に則り、健全性・流動性に留意しつつ、安定的な資産運用収益を確保することを目標としており、高格付の国内債券など円金利資産を中心とした資産運用を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として預貯金及び有価証券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、銘柄ごとの格付情報、財政状態や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(ロ) 市場リスクの管理 (価格変動リスクの管理)

有価証券のうち債券等については、定期的到时価や発行体の格付を把握し保有状況を継続的に見直しております。

また有価証券のうち株式は、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は経営企画部を通じ、取締役会において定期的に報告されております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注)2.参照）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	925	925	0
(2) 有価証券	6,588	6,618	29
資産計	7,514	7,544	29

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

これらの時価について、債券は取引の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(2)有価証券」には含めておりません。

・非上場株式（貸借対照表計上額 56 百万円）

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

18. 1株当たりの純資産額は37,499円88銭であります。

なお、算定上の基礎である当期末純資産は4,340百万円であり、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。また、普通株式の期末株式数は115,740.4株であります。

19. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、548百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	8,980百万円
支払再保険料	- 百万円
差引	8,980百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	3,766百万円
回収再保険金	- 百万円
差引	3,766百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	538百万円
出再保険手数料	- 百万円
差引	538百万円

(4) 支払備金繰入額（は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	22百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	- 百万円
差引(イ)	22百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	- 百万円
計(イ+口)	22百万円

(5) 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	631百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	- 百万円
差引(イ)	631百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	287百万円
計(イ+口)	919百万円

(6) 利息及び配当収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1百万円
有価証券利息・配当金	69百万円
計	70 百万円

3. 1株当たりの当期純利益は1,170円64銭であります。

なお、算定上の基礎である当期純利益は124百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は106,123.96株であります。

4. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アニコム ホールディングス株式会社	(被所有) 100%	役員の兼務 4名 経営指導	経営指導料 (注1)	548	未払金	63
				増資の引受 (注2)	500		

(注) 取引金額は税込みで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が委託する経営指導及び業務委託内容を勘案した上で、会社の事業規模等により決定しております。

(注2) 当社が行った株主割当増資を1株50,000円で引き受けたものです。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金及び預貯金	925 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	300 百万円
現金及び現金同等物	625 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

非資金取引について記載すべき重要なものはありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	105,740.4	10,000	-	115,740.4

(注)増加は親会社を引受先とする新株の発行によるものであります。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

4.その他の情報

(1)平成22年3月期 損益状況

(単位：百万円)

区分		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	比較増減	増減比(%)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	6,441	9,003	2,561	39.8
	(うち正味収入保険料)	(6,441)	(8,980)	(2,539)	(39.4)
	(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(うち支払備金戻入額)	(-)	(22)	(22)	(-)
	保 険 引 受 費 用	5,616	5,541	75	1.3
	(うち正味支払保険金)	(1,368)	(3,766)	(2,397)	(175.2)
	(うち損害調査費)	(203)	(316)	(113)	(55.8)
	(うち諸手数料及び集金費)	(314)	(538)	(223)	(71.2)
	(うち支払備金繰入額)	(523)	(-)	(523)	(100.0)
	(うち責任準備金繰入額)	(3,206)	(919)	(2,287)	(71.3)
	資 産 運 用 収 益	31	70	39	126.0
	(うち利息及び配当金収入)	(30)	(70)	(39)	(127.4)
	(うち有価証券売却益)	(0)	(0)	(0)	(85.4)
	資 産 運 用 費 用	66	-	66	(100.0)
(うち有価証券評価損)	(66)	(-)	(66)	(100.0)	
(うちその他運用費用)	(-)	(-)	(-)	(-)	
営業費及び一般管理費	2,775	3,082	307	11.1	
そ の 他 経 常 損 益	178	266	87	-	
保険業法第113条繰延額	888	-	888	-	
経 常 利 益	1,275	183	1,459	-	
特 別 損 益	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	0	117	116	20,354.1
	特 別 損 益	0	117	116	-
税 引 前 当 期 純 利 益		1,276	66	1,342	-
法 人 税 及 び 住 民 税		9	9	0	0.4
法 人 税 等 調 整 額		-	67	67	-
法 人 税 等 合 計		9	57	67	705.5
当 期 純 利 益		1,286	124	1,410	-
諸 比 率	正 味 損 害 率	24.4	45.5		
	正 味 事 業 費 率	48.0	40.3		

(2)種目別保険料・保険金

保険引受の実績は以下のとおりであります。

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	6,441	100.0	-	8,980	100.0	39.4
合計	6,441	100.0	-	8,980	100.0	39.4
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

正味収入保険料

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	6,441	100.0	-	8,980	100.0	39.4
合計	6,441	100.0	-	8,980	100.0	39.4
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

正味支払保険金

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	1,368	100.0	-	3,766	100.0	175.2
合計	1,368	100.0	-	3,766	100.0	175.2

(3) 有価証券関係

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類		前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)			当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		
		貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公 社 債	1,406	1,421	15	2,009	2,039	29
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公 社 債	1,308	1,299	9	-	-	-
合計		2,714	2,720	5	2,009	2,039	29

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類		前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)			当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公 社 債	495	499	4	3,008	3,046	37
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	298	303	5
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	495	499	4	3,306	3,350	43
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公 社 債	1,608	1,601	6	1,094	1,088	5
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,608	1,601	6	1,094	1,088	5
合計		2,104	2,101	2	4,401	4,439	38

時価評価されていない主な有価証券の内容

(a) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(b) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
株式	56	56
その他	339	139

(4) ソルベンシー・マージン比率

「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在) (百万円)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,108	3,432
資本金又は基金等	1,904	2,902
価格変動準備金	0	1
危険準備金	-	-
異常危険準備金	206	493
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	2	34
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 {(R 1 + R 2) ² + (R 3 + R 4) ² } + R 5 + R 6	665	1,466
一般保険リスク (R 1)	643	1,419
第三分野保険の保険リスク (R 2)	-	-
予定利率リスク (R 3)	-	-
資産運用リスク (R 4)	49	82
経営管理リスク (R 5)	20	45
巨大災害リスク (R 6)	-	-
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	633.3%	468.0%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
 - （一般保険リスク）
 - （第三分野保険の保険リスク）
 - 予定利率上の危険：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - （予定利率リスク）
 - 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - （資産運用リスク）
 - 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～及び以外のもの
 - （経営管理リスク）
 - 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
 - （巨大災害リスク）
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。